

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成27年 1月 28 日

井原市議会議員

宮地 俊則

様

井原市議会議員

簀戸 利昭

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	平成27年1月13日～1月14日
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市唐崎)
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	自治体財政の見方
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	稲沢 克助 (関西学院大学専門大学院経営戦略研究科教授) 小室 将雄 (有限責任監査法人トーマツ行政経営推進室・ 公認会計士)
5. 活 動 内 容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



地方自治体の財政運営と議員の役割 (稲沢 克祐) 関西学院大専門職経営戦略研究科 教授

1. 自治体の環境変化と地方財政

(1) ストックサイクルの変化

1) ヒト 2050 年

将来人口の減少：2050 年までに 1 億人を下回る

人口が半減以上する地点が、66%、うち 2 割は無居住化

生産年齢人口（15 歳～64 歳）+年少人口：60%前後、老年人口：40%前後

2) モノ 2050 年

公共施設及びインフラ資産の維持管理・更新費は 2 倍に

3) カネ（地方財政の今後）

高齢社会による民生費の増加

地方圏では、社会減だけでなく自然減も深刻化

自然減の場合、年金収入の安定した高齢者数の減少⇒地域経済への影響

合併算定替の縮小

債権の劣化

投資・出資勘定の劣化

2. 自治体の財政運営における議員の役割

(1) 財政民主主義

①租税や公債など、国民に貨幣的負担を負わせる政府の行為、その前提となる経費支出については、

議会の議決を通じて国民の承認を得る

②歳入歳出は、予算という形式の文書にして議会の承認を得なければならない

③歳入歳出の結果は、決算という形式の文書にして議会の承認を得なければならない

(2) 予算と決算

平成 27 年度当初予算とは：⇒平成 25 年度決算→平成 26 年予算上半期執行結果→平成 26 年決算予測

→平成 27 年度予算案

すなわち、決算情報の分析から予算審議が充実する

3. 財政分析指標の意義と考え方

(1) 財政分析指標の意義

財政分析指標：財政状況を知らせるシグナルであり、指標 (index, indicator)

①年度間の調整も含めて収支均衡が確保されていること

②自治体独自の政策に取り組むための現金が確保できていること

③借金返済の負担能力などが安定的に確保されていること

(2) 財政運営の目指す姿、財政分析の視点、財政分析指標の理解

{健全財政とは、}

単年度の財政運営において歳計現金が確保されていることであり、指標としては、実質収支比率、

連結収支比率、普通建設事業費充当一般財源等などが該当する。

{起債余力とは}

中長期的にも安定的に財政運営出来ることを指している。さらに、中長期的に安定した財政運営とは、

中長期にわたり債務を返済していけるかどうかということであり、起債余力がまだあるかどうかとい

うことである。

公債費の視点から起債余力を測定する指標が実質公債費率である。

一般会計が将来負担する可能性のある債務残高から診断する将来負担比率が該当する。

4. 財政分析指標の見方

健全性指標

①形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

当該年度中に収入された現金（前年度からの繰越金を含み、繰り上げ充用金を除く）と支出された現金

の差額。 分析：赤字の場合⇒繰り上げ充用

②実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支の黒字の考え方

・後年度財源調整に必要な範囲にとどめ、それ以外は行政水準の向上のためや地方債の繰り上げ償還等に

活用すべき。年度間の財政調整を図ること。

形式収支が黒字で実質収支が赤字の場合 ⇒ 事故繰り越しの理由

実質収支が黒字の場合 ⇒ おおむね、標準財政規模に対して（実質収支比率）

の3～5％程度が妥当

⇒ 歳入総額に対して、約1、7～3％程度

③実質収支比率 ＝ 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

実質収支の水準を示す指標。経験的に3～5％程度が望ましいとされる。

標準財政規模 ＝ 普通交付税 ＋ （基準財政収入額 － 地方譲与税等） × 100 / 75 ＋ 地方贈与税

④実質単年度収支 ＝ 単年度収支 ＋ 実質的な黒字要素 － 実質的な赤字要素

実質的な黒字要素：財政調整基金積立額、地方債繰り上げ償還額

実質的な赤字要素：財政調整基金取り崩し額

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 小室 将雄

自治体財政指標の見方

総務省が発表している財政状況資料集や市町村財政比較分析表、市町村経常経費分析表、実質収支比率等に係る経年分析

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析、実質公債費比率（分子）の構造、将来負担比率(分子)構造の表を基に例題

に実習を行った。

市の財政の現状を把握することで、将来の井原市を考える一歩になった。